

◎「昭和商学校 Palette」

①コワーキングスペース

- ・フリーエリア無料 個室1時間100円
- ・利用者⇒フリーランス、会社員 etc。十勝管内が多いが道外利用者も。
- ・利用目的⇒PC作業、打ち合わせ etc

令和5年度 のべ77名

令和6年度 のべ227名

令和7年度（7月末時点） のべ109名

②シェアキッチン

- ・利用者⇒フリーランス菓子製造、農業者 etc
- ・利用目的⇒焼菓子、和菓子、果樹スイーツ etc

令和5年度 ⇒のべ142名利用

令和6年度 ⇒のべ211名利用

令和7年度（7月末時点） ⇒のべ95名利用

★実人数33名のうち、27名が起業。

◎シェアキッチンを中心とした企業支援

①イニシャルコスト軽減

半日1,500円、1日3,000円

②補助⇒産業振興補助金（商品開発費用等）

③販売⇒道の駅おとふけでのテスト販売

→マネージャーからアドバイス

◎シェアキッチンの最大の目的

⇒シェアキッチンで起業、将来的に、町内に製造所・工場の設置。

⇒「昭和商学校」の卒業生を増やすこと。

令和7年7月末 卒業生7名

十勝⇒フランス⇒十勝 音更町

音更町内 酪農家の妻

神奈川県相模原市出身

→特産の『酒まんじゅう』を十勝産の原料で製造、販売。

⇒ふるさと の味を十勝で！

④ シェアスペース⇒貸会議室

●1時間 200円

●令和6年度 のべ46件

令和7年度（7月末時点） のべ19件

◎『産・学・官・金』の連携

・『産』

「(株) 山忠 HD グループ」 「中央コンピューターサービス (株)」

・『学』

「小樽商科大学」

→開学 112 年の国内唯一の商学を中心とする社会科学系の国立単科大学。ビジネススクールを有し、商学を中心に様々な分野の教員が、昭和商学校でセミナーやスタートアップの伴奏支援を行っている。

○小樽商科大学 音更サテライト

ユニバーサル・ユニバーシティ構想 (UU 構想)

→2030 年までに道内で高等教育を受けられない学生を 0 にするという構想。

北海道内に 10 か所サテライトを設置。

しょうに道内初のサテライト教室を設置。

⇒夜間主 働きながら大学へ通う。

小樽商科大学の学位

『金』

「合同会社 コントレイル」

⇒十勝に資するビジネスアイデアへの出資や融資

○スタートアップ

「やさいくる」

→野菜の未利用部分や選別された規格外品を活用して、手作りのサステイナブルなペーパーやキャンドルを製造・販売。

「(株) ママの HOT ステーション」

→『ママは地域の戦力になる』というコンセプト

超高齢化社会を見据えた多世代交流型ママ支援事業を実施。

⇒ソーシャルビジネスとして展開するため、ママのネットワーク構築。

◎今後

①「企業の研修」「学生誘致」「イベント」

②「視察」他自治体や民間企業の視察の受け入れ。

●こども向け屋内遊戯施設を核とした新たな観光拠点の整備による十勝川温泉地域活性化プロジェクト

●宿泊施設の整備による昭和商学校 Palette 機能強化プロジェクト

→宿泊・研修・交流施設を新築し、さらに人を呼び込む。

⇒企業研修、学生合宿 etc

第 20 回 全国市議会議長会研究フォーラム

—地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて—

開催日：令和 7 年 8 月 27 日（水）・28 日（木）

場 所：札幌文化芸術劇場 hitaru

【基調講演】

「主権を預かる誇りと責任」

■基調講演者

伊吹 文明 氏 [元衆議院議長]

封建時代の「自治」に関する歴史的な経緯から始まり、今の地方自治の立て付けに関する提言まで、幅広く興味深い講演を 87 歳になられる方が 1 時間、原稿もなく立ちっぱなしでされたことには驚きと感銘を受けた。

■パネルディスカッション

多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える

辻 陽（近畿大学）

【パート 1】地方議員のなり手不足問題

・地方議会・議員に対する無関心、もしくは不信が広がる現況

- ・地方議員選挙における投票率の低下
- ・ここ数回の統一地方選挙では、無投票当選者や定員割れが顕著に増加
- ・「住民に開かれた議会のための取組」や、勤労者等の「立候補環境の整備」が求められる

- ・地方議会の役割及び議員の職務等の明確化
- ・地方議会に係わる手続きのオンライン化

↓

【パート 2】なり手不足問題に関する 3 つの論点

- ・議員の多様性や住民代表性の確保：若者や女性、会社員などが立候補しやすい環境の整備

- ・議員定数・議員報酬のあり方
- ・令和 5 年地方自治法改正（地方議会の役割及び議員の職務等の明確化）

（地方議会議員の概況）

男女比

- ・都道府県議会 女性 14.6% 男性 85.4%
- ・市区議会 女性 20.3% 男性 79.7%
- ・町村議会 女性 14.1% 男性 85.9%

女性が立候補しやすい環境の整備

【総務省 自治体戦略 2040 構想研究会の見透す未来と対策】

○3つの危機

若者を吸収しながらおいていく東京圏と支え手を失う地方圏

標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

○3つの対策

スマート自治体への転換：現在の半数の職員でサービス供給



公共私のベストミックスによる暮らしの維持

圏域マネジメントと二層制の柔軟化（圏域連携）

（東京圏のプラットフォーム）



■市議会が進めるべきこと

・議会の役割・仕事への関心を高める

（やりがいを知ってもらう）

・現役世代、多様な人材が立候補しやすい環境づくり

議員報酬、不安のない老後、お金のかからない選挙 etc.

音更町 行政視察研修

とき 令和7年8月26日(火) 15:00~16:30

ところ おとふけ町ビジネス創出拠点 昭和商学校 Palette

音更町企画財政部まちづくり推進課

廃校利活用 昭和商学校 Palette について

◎音更町立昭和小学校(令和2年3月閉校)

⇒おとふけ町ビジネス創出拠点 昭和「商」学校 Palette

・なぜ、閉校した学校を『ビジネス創出拠点』としたのか？

↓

「経過」と「ねらい」

2019年度(令和元年)で閉校する「昭和小学校」の跡利用を検討。

⇒利点＝立地。比較的市街地に近い。

まちの兼ねてからの課題

- ① 企業誘致
- ② 関係人口の増加
- ③ 商工業の活性化につながるもの

⇒学校をサテライトオフィスとして活用し、三大都市圏等の企業を誘致する

案⇒役場内部からの案

◎閉校→企業誘致へ⇒音更町の歴史

2020 年（令和 2 年）3 月

昭和小学校閉校

⇒新型コロナウイルス感染症の感染拡大

⇒テレワークなどの多様な働き方の推進



2021 年（令和 3 年）

⇒「第 6 期総合計画」の基本計画に、

感染症対策や働き方改革の一環として、テレワークに取り組む企業に対する誘致や支援活動が必要



校舎の一部を貸事務所地として利用しながら、関係人口の拡大や人材育成などの事業を行う事業者を募集。

⇒行政だけでなく、この事業を官民連携で取り組む。

⇒『地域共創』



① 事業者を募集。

山中 HD グループ 令和 3 年 10 月入居

② 小樽商科大学が分室設置を検討。

③ 「旧昭和小学校 改修工事 実施設計」に着手。

↓

2022 年（令和 4 年）

「旧昭和小学校 改修工事」に着工～完成（令和 5 年 3 月）

改修費：157,971,000 円【緊急防災減災事業費】

⇒避難所

⇒地方交付税措置率 70%

↓

2022 年（令和 4 年） 8 月

「音更町・小樽商科大学 包括連携協定」を締結。

⇒多様な分野で包括的に連携し、持続可能な社会の発展、人材育成等を目的。

↓

2023 年（令和 5 年） 4 月

「小樽商科大学 音更サテライト」開設

「昭和商学校 Palette」オープン。

◎「商」学校⇒本町のビジネス拠点として、産業活性化などを目指す。